

2023年度

事業報告書

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1 事業の成果

1) 総論

6事業年度目となる2023年度は、長らく影響を受けた新型コロナウィルス感染症が5類感染症に移行し、2024年1月には能登地震が発災した。

コロナ禍でのこども食堂は会食形式の開催に苦悩し、フードパントリー活動等を通じて、子どもや子育て世帯、地域住民とつながり続けた。そして、各地域でこども食堂の活動を支援する地域ネットワーク団体も同様に悩みながら、こども食堂への支援活動を行った。そこに、むすびえはできるだけ活動者からの声や第8回こども食堂の現状＆困りごとアンケートを通じて見えてきた実情に寄り添い、そこから着想を得て、「みんなで一緒に過ごすたのしさを応援。」「安心・安全な運営を応援。」「資金・物資の調達を応援。」を軸に据えた活動を展開した。能登地震に対する支援は、発災後まもなく被災地のこども食堂・地域ネットワーク団体と密に連絡をとりながら、自団体として、支援活動を行うための寄付集めと寄付の呼びかけ、それを原資とした助成事業や物資支援等を行った。

また、助成事業を通じた財政面での支援、地域ネットワーク団体と連携したことども食堂の立ち上げのサポート、ITツールや感染症対策等の情報提供やファンドレイジング研修等の運営支援、全国でのこども食堂の普及を目指した離島や中山間他地域の活動事例や活動者同士の相互の学び合い・交流の機会創出などを行なった。当団体設立から継続しているこども食堂の箇所数を明らかにする全国唯一の調査では、調査開始以降、最も箇所数が増加し、公立中学校とほぼ同数になったことを明らかにした。そして、こども食堂の正しい理解を促進していくための認知調査や、運営費用に関する調査など、こども食堂の社会的位置付けを基礎付ける調査研究も引き続き行った。

法人としては、5周年を迎えるにあたり、働く人、こども食堂、地域ネットワーク団体、企業・団体・個人等の支援者等のステークホルダーに対してともに歩んでくれていることへの感謝と、より一層の活動の促進を目指し、リアル・オンラインを通じた繋がりと向かうべき方向性の確認を行った。そして、2023年から2025年までの3カ年の取り組みの目的・方向性・具体的な内容をまとめた「第二次中期計画」を発表した。

組織運営面においては、「ガバナンスを整備する集中取り組み期間(3年間)」の2年目として、引き続き拡大する事業規模に対応しながら、社会的信頼を維持・向上させることを目的に、財務担当の理事の配置・ディレクター制度の導入等役員・経営体制の変更、人事制度の段階的導入に向けた検討調整等を行った。また、経営体制の移行に伴い、より多面的・複眼的な視点で、組織運営・経営方針の検討を行っていくためにディレクター・理事を中心とした経営会議を新設し、内部コミュニケーションの円滑化や人材育成に向けて、対話的リアル会議や自主ゼミ等の運営を行った。

むすびえは、自団体の事業規模の永遠の拡大を目指す団体ではなく、将来的には地域がより自律的に各種資源を循環させる分散型のエコシステムの中で、こども食堂がそのエコシステムを機能させるハブとして、生きそして生かされる状態の実現を目指しているが、その実現に向けての全国センターとしての役割や期待もある。そのために、引き続き、事業推進・財源確保・組織基盤強化等に取り組んだ。

2) 事業別

地域ネットワーク団体支援事業

こども食堂や地域ネットワーク団体をはじめとした関係者との能動的共感に基づく主体的なコミュニケーションに重点をおき、「こども食堂困りごとアンケート調査」等を通じて、迅速に現場の活動状況やニーズを明らかにし、その結果を踏まえた資金的支援及び非資金的支援を行うなど、現場のニーズに応答する事業推進に取り組んだ。資金的支援は、のべ1,919団体のこども食堂および地域ネットワーク団体に対して、総額515,774,340円の助成を実施した。

元 令和6年6月26日
左 省令和6年8月16日
西 善 善 令和7年6月27日

5月にコロナが5類に分類されたに伴い、例年の2月を待たずに6月にも全国交流会の対面でのリアル開催を再開し、結果2回実施したことにより、地域を超えて学び合い支え合いの関係が促進された。31の県域の地域ネットワーク団体が参加し情報連携を目的として月1回のミーティングを行う「お宝シェア会議」の継続開催を行い、団体同士の顔の見える信頼関係の基盤を醸成し、「休眠預金活用事業」等を通じて団体同士が相互に支援し学びを深め合う仕組みを構築した。「伴走支援基金」も実施することで、県域の地域ネットワーク団体の支援体制を拡充・深化させた。「こども食堂10周年事業」として2022年から始めた、3年で全国47都道府県を周るで公開ワークショップはこども食堂が広がる社会的意味を問い合わせながら、2022年度の6県での実施に加えて、8県で実施した。資源の地域内循環を目指した調査も実施し、7件のヒアリングを行い、連携のパターンの調査・分析を行った。こうした支援を通じて、全国のこども食堂の数は前年比1,769箇所増加(コロナ前も含めて過去最大の増加数)で、9,132箇所となった。

県域の地域ネットワーク団体は大阪府での立ち上がりより45都道府県に増加し、目下立ち上げ準備中である2府県を残すところとなった。

また、これまでの伴走支援の実践から得られたナレッジの形式知化及び伴走支援向上の為の学習プログラムの内部実装を通じて伴走支援力の向上に取り組んだ。

企業・団体との協働事業

企業・団体との協働事業においては、より一層の内部/外部との連携強化をはかるための準備と実践の一年となった。こども食堂の支援企業等との連携・協働事業の強化につとめると同時に、こども食堂の持続性を高めるため、業界単位での連携促進に向けた働きかけに注力した。一例として住宅設備業界団体との設備支援における協働が開始された。企業等から支援物資提供・仲介においては、のべ9,616団体に対して、384,163,797円相当の支援を行なった(売価換算)。

新たな企業・団体との接点拡大の為には、展示会出展に加え、月2回のオンライン説明会を常時実施し、こども食堂の理解の促進に努めた。既存支援企業向けにはリアル交流会を初めて開催した。企業・団体の強みを活かしたこども食堂へのプログラム提供(体験提供・食品衛生促進・食育・歯みがき習慣等)が拡大した。寄付付き支援商品に加え、店頭やネット上の寄付キャンペーンなど、企業・団体がこども食堂の認知向上に寄与する案件も増加した。令和6年能登半島地震においては、既存支援企業・団体からの賛同を得ることができ、協働して復旧・復興対応に着手することができた。

新たな試みとして、こども食堂の箇所数拡大にむけてファミリーマート株式会社と共に開設支援の助成金をスタートした。また、居場所への普遍的アクセスを確保するため、こども食堂を運営する可能性のある業界(自治会・高齢者施設・保育園・飲食店等)との連携の模索を開始した。新たな試みにおいては地域ネットワーク団体等、多様なステークホルダーの協力・理解を得ながら進めた。各業界・団体との対話と共に実践事例の動画などを制作した。

こども家庭庁の発足等、政府における政策化の検討が加速している現状を見据えて、政府連携プロジェクトの人的体制を強化し、こども家庭庁をはじめとする関連各省庁との連携を強化した。こども食堂・自治体向けの政策理解・浸透を図るオンラインセミナーの開催、孤独孤立対策をテーマにしたセミナーを開催した。また、全国知事会「子ども・子育て政策推進本部」意見交換会での講演の実施や、自治体首長セミナーを開始し、各県の市町村長に居場所づくりに取り組む意義を伝えた。

内部体制整備では企業・団体との協働事業として、戦略シナリオ(ロジックモデル等)の策定に着手した。資源の地域内循環を目指して、企業・団体への伴走体制ができるよう採用を強化したが、まだ十分ではない。誰も取りこぼさない社会に向けて、企業・団体と対話し、ともに動くことができる関係制作りを今後も強化していくたい。

調査・研究事業

調査研究事業においては、こども食堂・こどもの居場所・地域の居場所に対する理解と普及(あたりまえ化・インフラ化)を目的として、その運営実態・価値の可視化と普及促進の取組みに注力した。

全国の地域ネットワーク団体と共同でむすびえが実施しているこども食堂箇所数調査は6年目となった。全国のこども食堂は、昨年度から1,769箇所増え、9,132箇所となり、全国の公立中学校数とほぼ並ぶ数となったことを明らかにした。また、こども食堂の延べ利用人数は1,584万人、そのうち、子どもは1,091万人と推計した。掲載許可データを活用して、ガッコムの「こども食堂マップ」への掲載箇所数を上げ、また、こども食堂情報をオープンデータ化した自治体も4カ所となり、すべての人がこども食堂の情報をアクセスできる環境構築も進めた。

さらに、運営実態と運営費を明らかにするために、初めての「こども食堂の運営費に関する調査」および「第2回こども食堂実態調査」を行ない、全国9,132箇所あるこども食堂の会食による地域交流活動は、直接費用・間接費用、現金・物資寄付含めて、総額約73億円で運営されているという推計を算出した(人件費は除く)。また、新

元書類受付日 令和6年6月26日

差替書類受付日 令和6年8月16日

差替書類受付日 令和7年6月27日

型コロナウィルス感染症5類移行後の運営者の思いを聴く「第8回困りごとアンケート」や、こども食堂の地域とのつながりを把握するインタビュー調査、一般の人たちのこども食堂の認知度調査、等を実施した。こども食堂の認知度は88%と高いが、誰でも参加できる場所という回答は29%に留まり、内容の理解はまだ実情とかけ離れていることがわかった。

本年は、こども食堂・地域の居場所の価値を可視化するための新たな調査研究にも着手した。3年間で、全国の3地域にて居場所の地域に対する効果を可視化していく「ごきげん事業」、地域の社会関係資本とこども食堂箇所数との相関分析、参加者の変化を定量的に捉える調査を初めて実施した。さまざまな視座から、こども食堂の価値を測り可視化する調査研究は、24年度以降も継続・強化していく。

本年の成果は、むすびえの活動につなげることはもちろん、広く社会のステークホルダーに対して報告会・セミナーなどを通じて積極的に発信しており、こども食堂へのさらなる関心や支援を高めることを通じて、普及(あたりまえ化・インフラ化)の後押しにつなげていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【1,160,549】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こども食堂の中間支援団体(地域ネットワーク団体)に対する支援事業	中間支援団体(地域ネットワーク団体)に対する資金的・非資金的支援を行った。また、継続して、地域ネットワーク団体の未設立県への設立支援を行う他、全国の地域ネットワーク団体相互の情報交換・交流機会を定期的に創出した。	随時	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。ならびに、全国の地域ネットワーク団体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂の運営者。	自治体関係者等500人。こども食堂の運営者5,000人	807,242
こども食堂支援に関する企業・団体との協働事業	多様なこども食堂のニーズに応じるためのこども食堂の支援企業等(こども食堂応援団)との連携・協働事業を強化した。持続可能な運営を実現するために、業界単位での働きかけにも注力するや居場所への普遍的アクセスを確保するため、こども食堂を運営する可能性のある業界(自治会・高齢者施設・保育園・飲食店等)との連携も模索した。	随時	全国	100人	全国の地域ネットワーク団体及び各県のキーパーソン。ならびに、全国の地域ネットワーク団体	自治体関係者等500人。こども食堂の運営者5,000人 支援企業・団体300社	243,564

					体を通じた間接的支援を含む全国のこども食堂の運営者。支援企業・団体300社		
こども食堂に関する調査研究事業	こども食堂・こどもの居場所・地域の居場所に対する理解と普及(あたりまえ化・インフラ化)に向けた、運営実態・価値の可視化と普及促進の取組みに注力した。箇所数調査、認知度調査、困りごとアンケート等は、記者発表を実施した。	随時	全国	100人	こども食堂および全国各地の地域ネットワーク団体および各県キャラソン。ならびにこども食堂に关心のある一般市民	自治体関係者等500人。こども食堂の運営者5,000人 一般市民30万人	109,743

元書類収受日 令和6年6月26日
差替書類収受日 令和6年8月16日

再収受日 令和7年6月27日

元書類収受日 令和6年6月6日
差替書類収受日 令和7年6月27日

書式第13号（法第28条関係）

事業報告用

2023年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
(単位:円)

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費 正会員受取会費		220,000
2 受取寄附金 受取寄附金		922,569,046
3 受取助成金等 受取民間助成金 受取国庫補助金		389,393,903
4 事業収益 (1) 地域ネットワーク支援 (2) 企業・団体との協働 (3) 調査・研究		38,275,731
5 その他の収益 受取利息 為替差益 雑収益 その他収益		1,824,680
経常収益計		1,352,283,360
【B】 経常費用		
1 事業費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当		149,978,460
(2) その他経費 支援用消耗品費 広報啓発費 売上原価 業務委託費 謝金 食料品購入費 印刷製本費 会議費 交際費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 地代家賃 賃借料 諸会費 租税公課		1,010,570,306

研修費	5, 248, 162
支払手数料	8, 953, 336
支払助成金	501, 768, 348
支払寄付金	17, 010, 960
新聞図書費	157, 477
雑費	9, 647
事業費計	1, 160, 548, 766
2 管理費	
(1) 人件費	94, 146, 382
役員報酬	2, 820, 000
給料手当	65, 349, 250
法定福利費	25, 977, 132
(2) その他経費	193, 817, 970
支払報酬料	900, 000
業務委託費	145, 211, 654
福利厚生費	256, 158
謝金	618, 600
印刷製本費	1, 058, 592
会議費	229, 264
交際費	206, 522
旅費交通費	6, 198, 962
通信運搬費	2, 820, 564
消耗品費	1, 157, 707
修繕費	120, 560
地代家賃	4, 615, 366
賃借料	2, 595, 940
保険料	215, 220
諸会費	3, 245, 665
租税公課	1, 897, 890
研修費	1, 641, 793
支払手数料	20, 342, 176
新聞図書費	242, 897
リース料	147, 840
雑費	94, 600
管理費計	287, 964, 352
経常費用計	1, 448, 513, 118
当期経常増減額 【A】 - 【B】 ··· ①	-96, 229, 758
【C】 経常外収益	
経常外収益計	0
【D】 経常外費用	
雑損失	60, 365
経常外費用計	60, 365
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 ··· ②	-60, 365
税引前当期正味財産増減額 ① + ② - ③	-96, 290, 123
法人税、住民税及び事業税 ··· ④	412, 000
前期繰越正味財産額 ··· ⑤	805, 235, 539
次期繰越正味財産額 ③ - ④ + ⑤	708, 533, 416

元書類收受日 令和6年6月26日
差替書類收受日 令和7年6月27日

元書類收受日 令和6年6月26日
差替書類收受日 令和7年6月27日

書式第15号（法第28条関係）

事業報告用

2023年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	831,829,940	
商品	180,608	
貯蔵品	890,907	
差入保証金（短期）	1,000,000	
前払費用	286,000	
未収入金	17,171,727	
未収補助金	2,180,000	
未収助成金	4,397,000	
仮払金	80,000	
流動資産合計 . . . ①		858,016,182
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		0
(2) 無形固定資産		0
(3) 投資その他の資産		88,513,800
東大寄附講座基金特定資産	85,000,000	
出資金	5,000	
差入保証金（長期）	3,508,800	
固定資産合計 . . . ②		88,513,800
【A】資産合計 ①+②		946,529,982
【B-1】負債の部		
1 流動負債		
未払金	34,174,263	
未払費用	95,118,892	
未払補助金	53,610,000	
未払助成金	6,157,000	
預り金	4,858,611	
未払法人税等	412,000	
未払消費税等	1,752,400	
流動負債合計 . . . ③		196,083,166
2 固定負債		
長期前受金		41,913,400
固定負債合計 . . . ④		41,913,400
負債合計 ③+④		237,996,566
【B-2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		805,235,539
伴走支援基金積立金	150,000,000	
こども食堂基金積立金	150,000,000	
繰越利益剰余金	505,235,539	
当期正味財産増減額		(96,702,123)
正味財産合計		708,533,416
【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		946,529,982

2023年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準によっています。

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れはありましたが、そのサービスに関する会計上の処理は行わず、計算書類の注記も活動計算書の計上もしていません。

(3) ボランティアによる役務の提供の会計処理

ボランティアによる役務の提供はありましたが、その役務の提供に関する会計上の処理は行わず、計算書類の注記も活動計算書の計上もしていません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業			合計
	地域ネットワーク支援	企業・団体との協働	調査・研究	
(1) 人件費				
役員報酬	7,846,021	2,367,326	1,066,653	11,280,000
給料手当	94,084,198	27,839,506	16,774,756	138,698,460
人件費計	101,930,219	30,206,832	17,841,409	149,978,460
(2) その他経費				
支援用消耗品費	7,137,900	5,000		7,142,900
広報啓発費	72,467,411	22,446,219	10,090,583	105,004,213
売上原価	201,992		7,115	209,107
業務委託費（むすびえメンバー）	43,966,089	34,061,792	11,903,491	89,931,372
業務委託費（外部委託）	77,244,259	43,091,110	56,335,836	176,671,205
謝金	11,124,707	3,598,254	1,924,112	16,647,073
食料品購入費	21,099,965		3,600	21,103,565
印刷製本費	3,502,902	162,928	101,602	3,767,432
会議費	450,911	210,809	12,484	674,204
交際費	1,454,500	29,100		1,483,600
旅費交通費	24,846,906	5,451,022	3,695,034	33,992,962
通信運搬費	4,267,622	627,808	118,118	5,013,548
消耗品費	261,945	226,192	20,479	508,616
地代家賃	6,168,146	1,861,072	838,549	8,867,767
賃借料	4,113,815	959,160	400,874	5,473,849
諸会費	452,139	111,145	268,079	831,363
租税公課	49,569	13,809	36,222	99,600
研修費	4,450,441	468,631	329,090	5,248,162
支払手数料	6,136,663	2,017,257	799,416	8,953,336
支払助成金	415,783,739	85,984,609		501,768,348
支払寄付金		12,010,960	5,000,000	17,010,960
新聞図書費	130,239	10,195	17,043	157,477
雑費		9,647		9,647
その他経費計	705,311,860	213,356,719	91,901,727	1,010,570,306
合計	807,242,079	243,563,551	109,743,136	1,180,548,766

業務委託費（むすびえメンバー）は業務準委任契約、業務委託費（外部委託）は請負契約です。

元書類収受日 令和6年6月6日
差替書類収受日 令和7年6月27日

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は708,533,416円ですが、そのうち279,171,000円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は429,362,416円です。

元書類受付日 令和6年6月27日
差替書類受付日 令和7年6月27日

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
カゴメみらい やさい財団	0	27,622,395	27,622,395	0	全額を支払助成金及び振込手数料として支出。
休眠預金通常枠 2020	14,062,117	47,864,000	52,773,782	9,152,335	当期増加額は、助成金総額40,624千円、自己資金入金7,240千円。
休眠預金通常枠 2021	34,548,591	72,546,530	64,958,142	42,136,979	当期増加額は、助成金総額63,314千円、自己資金入金9,000千円。
休眠預金コロナ枠 2021	10,087,900	246,206	10,334,106	0	当期増加額は、支払助成金の返金241千円、資金移動の手数料5千円。
休眠預金通常枠 2022	171,237,065	0	87,654,535	83,582,530	当期増加額はなし。
休眠預金通常枠 2023	0	147,200,200	2,901,044	144,299,156	当期増加額は、助成金総額143,200千円、自己資金入金4,000千円。
合計	229,935,673	295,479,331	246,244,004	279,171,000	

4. 任意積立金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期積立	当期取崩	期末残高
伴走支援基金積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
こども食堂基金積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
合計	300,000,000	0	0	300,000,000

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
東大寄附講座基金特定資産	90,000,000	0	5,000,000	85,000,000	0	85,000,000
出資金	5,000	0	0	5,000	0	5,000
差入保証金	692,800	2,816,000	0	3,508,800	0	3,508,800
合計	90,697,800	2,816,000	5,000,000	88,513,800	0	88,513,800

貸借対照表の固定資産（3）投資その他の資産に計上されている「東大寄附講座基金特定資産」は、GMOあおぞらネット銀行 普通預金です。

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当及び業務委託費については従事割合に基づき按分しています。

・ 業務委託費

事業費と管理費の業務委託費には、請負契約分と業務準委任契約分が含まれています。

・ 預金口座の用途

預金口座	用途
住信SBIネット銀行 普通預金	法人の代表口座
住信SBIネット銀行 外貨普通預金	海外からのドル送金のための口座
PayPay銀行	食べる・遊ぶ・笑うこども食堂基金特定資産専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	法人の代表口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	独立行政法人福祉医療機構（WAM）専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業コロナ緊急枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業2020年度通常枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	休眠預金等活動事業2021年度通常枠専用口座
ゆうちょ銀行 通常貯金	さくらプロジェクト基金特定資産専用口座
ゆうちょ銀行 振替口座	払込用紙による寄附金の受け入れ口座
ゆうちょ銀行 振替口座	休眠預金等活動事業2021年度コロナ枠専用口座
三菱UFJ銀行 普通預金	カゴメみらいやさい財団の助成金専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	法人の代表口座
GMOあおぞらネット 普通預金	休眠預金等活動事業2022年度通常枠専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	事業収益の入金専用口座
GMOあおぞらネット 普通預金	遺贈寄付で受け入れた資産の遺留分引当のための口座

GMOあおぞらネット 普通預金
GMOあおぞらネット 普通預金
GMOあおぞらネット 普通預金
GMOあおぞらネット 普通預金

東大寄附講座基金特定資産を管理するための口座
正会員受取会費入金のための口座
休眠預金等活動事業2023年度通常枠専用口座
海外送金のための口座

元書類收受日 令和6年6月26日
差替書類收受日 令和7年6月27日

元書類収受日 令和6年6月6日
差替書類収受日 令和7年6月7日

書式第17号（法第28条関係）

事業報告用

2023年度 財産目録

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
(単位:円)

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金		831,829,940	
住信SBIネット銀行 普通預金	78,916,696		
住信SBIネット銀行 外貨普通預金	13,581,740		
ゆうちょ銀行 通常貯金	246,692,695		
ゆうちょ銀行 通常貯金	0		
ゆうちょ銀行 通常貯金	0		
ゆうちょ銀行 通常貯金	9,152,335		
ゆうちょ銀行 通常貯金	42,136,979		
ゆうちょ銀行 通常貯金	8		
ゆうちょ銀行 振替口座	117,171,029		
ゆうちょ銀行 振替口座	0		
三菱UFJ銀行 普通預金	9,288		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	21,722,646		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	83,582,530		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	54,074,113		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	20,000,155		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	565		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	190,000		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	144,299,156		
GMOあおぞらネット銀行 普通預金	300,000		
PayPay銀行 普通預金	5		
商品		180,608	
こども食堂エピソードブック1	45,793		
防災マニュアル	134,815		
貯蔵品		890,907	
Amazon図書商品券	810,000		
こども食堂エピソードブック2	70,265		
3つ折りパンフレット「こども食堂ってどんなところ?」	1,070		
インタビューブックつながり調査冊子	9,572		
差入保証金（短期）		1,000,000	
ふるさと納税プロジェクト 受託差入保証金	1,000,000		
前払費用		286,000	
税務顧問料4月分	286,000		
未収入金		17,171,727	
事業収益	17,171,727		
未収補助金		2,180,000	
こども家庭庁 令和5年度見守り体制強化促進のための 広報啓発事業費補助金	2,180,000		
未収助成金		4,397,000	

公益財団法人東京都保健福祉財団 子供が輝く東京・応援事業助成金 (2023年度)	4,397,000	
仮払金 謝金仮払い	80,000	
流動資産合計 ・・・①		858,016,182
2 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
特定資産 東大寄附講座基金特定資産	85,000,000	
出資金 組合加入金	5,000	
差入保証金 事務所保証金	3,508,800	
固定資産合計 ・・・②		88,513,800
【A】資産合計 ①+②		946,529,982
【B-1】負債の部		
1 流動負債		
未払金 立替経費3月分 広告宣伝費他	34,174,263	
未払費用 業務委託費他	95,118,892	
未払補助金 補助金返還1件	53,610,000	
未払助成金 助成金返還2件	6,157,000	
預り金 ふるさと納税プロジェクト 給料源泉所得税 士業源泉所得税 報酬源泉所得税 社会保険料 住民税	4,858,611	
未払法人税等 令和6年3月期確定申告分	412,000	
未払消費税等 令和6年3月期確定申告分	1,752,400	
流動負債合計 ・・・③		196,083,166
2 固定負債		
長期前受金 JANPIA 休眠預金活用事業 2023年度通常枠 居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業	41,913,400	

元書類受付日 令和6年6月26日
差替書類受付日 令和7年6月25日

居場所と地域のエコシステムの同時強化事業 返還				
固定負債合計 ③+④				41,913,400
【B-1】負債合計 ③+④				237,996,566
【B-2】正味財産合計 【A】 - 【B-1】				708,533,416

元書類收受日 令和6年6月6日
差替書類收受日 令和7年6月27日

2023年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター
むすびえ

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事・監事	ユアサ マコト 湯浅 誠	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日
2	理事・監事	イナムラ ヒロト 稻村 宥人	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	シブヤ マサト 渋谷 雅人	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	ミシマ リエ 三島 理恵	2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	キム ヤンホー 金 洋浩	2023年 4月 1日 ～ 2023年 12月 22日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	キム ヤンホー 金 洋浩	2023年12月 22日 ～ 2024年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ

	氏名
1	湯浅 誠
2	稻村 有人
3	渋谷 雅人
4	三島 理恵
5	金 洋浩
6	宍戸 華鼓
7	鈴木 桂子
8	薬師寺 亨
9	山縣 郁子
10	遠藤 典子